

＜背景＞ 平成27年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議にて採択された、「仙台防災枠組2015-2030」において、各国政府は、ステークホルダー(※)に対し、災害リスク削減に関して行動をとるよう奨励

(※市民社会、ボランティア、地域団体、学術界、企業、メディアなど)

＜趣旨＞ 国民の防災に関する意識向上に関し、広く各界各層との情報及び意見の交換並びに、その他の必要な連携を図り、中央防災会議と協力しつつ、国民の防災に関する意識向上を図るため、「防災推進国民会議」を開催

※平成27年7月29日 中央防災会議会長(内閣総理大臣)決定

防災推進国民会議

議長:大塚 義治(日本赤十字社社長)

副議長:秋本 敏文(公益財団法人日本消防協会
会長/一般財団法人日本防火・防災協会会長)

議員:各界各層の団体の代表者

活動:

- 毎年末、総理へ(中央防災会議会長)各界の防災の取組を報告する全体会議を開催
- 防災推進国民大会、津波防災の日イベントを内閣府とともに共催
- 各界の取組の情報発信

構成団体

経済界・労働組合	日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、日本労働組合総連合会、日本青年会議所
地方六団体	全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会
教育界	日本PTA全国協議会、全国子ども会連合会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国都道府県教育委員会連合会、全国市町村教育委員会連合会、国立大学協会、日本私立大学団体連合会、公立大学協会
学術界	日本学術会議、防災学術連携体
メディア	日本放送協会、日本民間放送連盟、日本新聞協会、日本雑誌協会
医療関係	日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会
福祉関係	全国社会福祉協議会
消防関係	日本消防協会、全国消防長会、日本防火・防災協会
障害者団体	日本障害フォーラム(JDF)
女性団体	全国地域婦人団体連絡協議会
上記以外	日本赤十字社、日本財団、日本生活協同組合連合会